

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 下 修 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号  
(築地MFビル26号館内)  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井 澤 信 之

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地  
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井 澤 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	6,342	5,807	12,983
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	37	146	109
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( )	(百万円)	9	127	35
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	55	95	133
純資産額	(百万円)	11,898	11,811	11,977
総資産額	(百万円)	19,232	19,249	19,601
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	2.86	38.71	10.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.7	60.1	59.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	644	128	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	471	541	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	134	407	162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,603	2,725	2,988

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	4.73	17.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第114期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( )を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

主要分野であるダクタイル鑄鉄管は、管路の老朽化が進行しているものの水道事業体予算・公共事業費の縮減などにより、国内需要は低水準で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、環境改善に頼らない経営を前提とした構造改革、生産体制の抜本的改善及び鉄管をはじめとした製造原価の低減に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、鑄鉄管類の全国需要が減少するなか、営業部門の懸命の努力により、売上の減少率は総需要の減を大きく下回る水準に留めております。

しかしながら地震・台風に起因する工事延期影響も免れず、前年同期と比べ5億35百万円（前年同期比8.4%）減少し、58億7百万円となりました。

製造部門においては、当該分野の総需要不振、販売競争激化による市況軟化を踏まえた上で、大幅な操業体制見直し、歩留向上など合理化施策を推進してまいりました。一方、鋼屑等の原材料価格高騰による売上原価の上昇が進展するなど主たる環境要因の悪化は継続しており、前年同期と比べると営業損益は1億83百万円減少し、1億68百万円の営業損失となりました。経常損益につきましても同様に、前年同期と比べ1億83百万円減少し、1億46百万円の経常損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましても、経常損益の減少影響により、前年同期と比べ1億36百万円減少し、1億27百万円の損失となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ダクタイル鑄鉄関連

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、鑄鉄管類の全国需要減少と地震・台風に起因する工事延期影響も免れず、前年同期と比べ4億67百万円（前年同期比8.8%）減少し、48億66百万円となりました。

セグメント損失（営業損失）につきましては、販売競争激化による市況軟化に加え鋼屑等の原材料価格高騰による売上原価の上昇が進展するなど主たる環境要因の悪化は継続しており、前年同期と比べ1億53百万円増加し、3億16百万円の損失となりました。

#### 樹脂管・ガス関連

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、ガス用ポリエチレン管及びガス用資材の販売が減少したため、前年同期と比べ67百万円（前年同期比6.7%）減収し、9億41百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、売上高の減少影響に加え、子会社のリサイクル事業において利益率が低下したことにより、前年同期と比べ27百万円（前年同期比14.0%）減少し、1億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の総資産は、192億49百万円と前連結会計年度末と比べ3億52百万円減少しました。

これは主に流動資産の「商品及び製品」が1億75百万円増加したものの、「現金及び預金」が2億62百万円、「受取手形及び売掛金」が1億21百万円、流動資産「その他」が1億6百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、74億37百万円と前連結会計年度末と比べ1億86百万円減少しました。

これは主に流動負債の「短期借入金」が5億円増加したものの「支払手形及び買掛金」が4億10百万円、流動負債「その他」が2億17百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、118億11百万円と前連結会計年度末と比べ1億65百万円減少しました。

これは主に配当金の支払いや「親会社株主に帰属する当期純損失」の計上により、「利益剰余金」が1億93百万円減少したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、27億25百万円と前連結会計年度末に比べて2億62百万円(8.8%)の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1億28百万円(前年同四半期連結累計期間は6億44百万円の増加)となりました。

これは主に減価償却費4億円、売上債権の減少1億21百万円があったものの、仕入債務の減少4億68百万円、たな卸資産の増加1億60百万円等の資金支出が上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5億41百万円(前年同四半期連結累計期間は4億71百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5億7百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、4億7百万円(前年同四半期連結累計期間は1億34百万円の減少)となりました。

これは主に配当金の支払額65百万円があったものの、短期借入金の純増減額が5億円増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

(注) 平成30年6月19日開催の第114回定時株主総会において、当社普通株式10株を1株に併合する旨及び株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数を128,000,000株から12,800,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	3,293,074	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	32,930,749	3,293,074		

(注) 1. 平成30年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が29,637,675株減少しております。  
 2. 平成30年6月19日開催の第114回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

###### (ライツプランの内容)

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		32,930		1,855		264

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号	9,600	29.2
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸 1 丁目 5 20	3,333	10.1
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	966	2.9
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	820	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	658	2.0
渡邊倉庫株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目 4 1	600	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 11	451	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 11	405	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 11	378	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 11	292	0.9
計		17,503	53.2

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,526	千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	658	"

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,858,000	32,858	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 43,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,858	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式732株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目 12番10号	29,000		29,000	0.1
計		29,000		29,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,988	2,725
受取手形及び売掛金	*3 4,389	*3 4,268
商品及び製品	3,478	3,653
仕掛品	481	437
原材料及び貯蔵品	514	543
その他	163	56
貸倒引当金	42	41
流動資産合計	11,973	11,643
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2,284	2,180
土地	3,292	3,292
その他（純額）	1,553	1,585
有形固定資産合計	7,130	7,058
無形固定資産	128	108
投資その他の資産	*1 368	*1 438
固定資産合計	7,627	7,605
資産合計	19,601	19,249
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*3 2,706	*3 2,296
短期借入金	550	1,050
未払法人税等	50	48
賞与引当金	134	126
その他	*3 938	*3 720
流動負債合計	4,380	4,241
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	38	29
退職給付に係る負債	701	686
負ののれん	48	45
その他	454	433
固定負債合計	3,243	3,195
負債合計	7,623	7,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	9,696	9,503
自己株式	5	5
株主資本合計	11,811	11,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	15
退職給付に係る調整累計額	89	75
その他の包括利益累計額合計	77	59
非支配株主持分	242	251
純資産合計	11,977	11,811
負債純資産合計	19,601	19,249

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,342	5,807
売上原価	5,356	5,034
売上総利益	986	773
販売費及び一般管理費	*1 970	*1 941
営業利益又は営業損失( )	15	168
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	8	8
設備賃貸料	2	2
その他	20	19
営業外収益合計	31	31
営業外費用		
支払利息	6	6
設備賃貸費用	2	2
その他	1	0
営業外費用合計	9	8
経常利益又は経常損失( )	37	146
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	6	9
特別損失合計	6	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	32	155
法人税、住民税及び事業税	51	46
法人税等調整額	39	87
法人税等合計	11	41
四半期純利益又は四半期純損失( )	20	114
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	9	127
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	4
退職給付に係る調整額	33	14
その他の包括利益合計	34	18
四半期包括利益	55	95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44	108
非支配株主に係る四半期包括利益	11	13

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	32	155
減価償却費	397	400
負ののれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額( は減少)	8	8
賞与引当金の増減額( は減少)	0	7
退職給付費用	48	20
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6	9
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	6	6
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	19	14
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	6	6
有形固定資産除売却損益( は益)	5	9
売上債権の増減額( は増加)	299	121
たな卸資産の増減額( は増加)	16	160
破産更生債権等の増減額( は増加)	8	15
仕入債務の増減額( は減少)	17	468
その他	36	101
小計	806	147
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	6	6
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	156	24
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>644</b>	<b>128</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	445	507
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	27	10
その他	-	24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>471</b>	<b>541</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	500
リース債務の返済による支出	31	22
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	98	65
非支配株主への配当金の支払額	4	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>134</b>	<b>407</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	39	262
現金及び現金同等物の期首残高	2,564	2,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 2,603	*1 2,725

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	17 百万円	9 百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	4 百万円	3 百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	249 百万円	100 百万円
支払手形	452 "	327 "
設備関係支払手形	21 "	44 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
運送費	196 百万円	183 百万円
給料手当	316 "	316 "
賞与引当金繰入額	49 "	47 "
退職給付費用	28 "	20 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	5 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	2,603 百万円	2,725 百万円
現金及び現金同等物	2,603 百万円	2,725 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	65	2.00	平成30年3月31日	平成30年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,333	1,009	6,342	6,342		6,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高		25	25	25	25	
計	5,333	1,034	6,368	6,368	25	6,342
セグメント利益又は損失 ( )	163	193	30	30	14	15

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っており  
 ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,866	941	5,807	5,807		5,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高		30	30	30	30	
計	4,866	972	5,838	5,838	30	5,807
セグメント利益又は損失 ( )	316	166	150	150	17	168

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っており  
 ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	2円86銭	38円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	9	127
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失( ) (百万円)	9	127
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,290	3,290

1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更および株式併合)

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会において、平成30年6月19日開催の第114回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

その内容は、以下のとおりであります。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式10株に付き1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年9月30日現在)	32,930,749株
株式併合により減少する株式数	29,637,675株
株式併合後の発行済株式総数	3,293,074株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

日本鑄鉄管株式会社

取締役会 御中

### EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。